

第 142 回 定 時 株 主 総 会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

株式会社 クラレ

連結株主資本等変動計算書

(2022年 1 月 1 日 から
2022年 12 月 31 日 まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	88,955	87,166	359,898	△15,885	520,134
会計方針の変更による 累積的影響額			△388		△388
会計方針の変更を反映し た当期首残高	88,955	87,166	359,509	△15,885	519,745
当期変動額					
剰余金の配当			△13,908		△13,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,307		54,307
新規連結による変動額			2		2
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△14		152	138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△14	40,401	△9,849	30,537
当 期 末 残 高	88,955	87,152	399,910	△25,735	550,282

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	7,273	219	34,648	△2,291	39,850	414	19,203	579,602
会計方針の変更による 累積的影響額								△388
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,273	219	34,648	△2,291	39,850	414	19,203	579,213
当期変動額								
剰余金の配当								△13,908
親会社株主に帰属する 当期純利益								54,307
新規連結による変動額								2
自己株式の取得								△10,002
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,504	392	55,906	1,822	56,617	△73	2,240	58,783
当 期 変 動 額 合 計	△1,504	392	55,906	1,822	56,617	△73	2,240	89,321
当 期 末 残 高	5,769	611	90,555	△468	96,467	341	21,443	668,534

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：77社

(主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレエンジニアリング株式会社、
クラレノリタケデンタル株式会社、クラレプラスチック株式会社、
クラレテクノ株式会社、クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可楽麗国際貿易(上海)有限公司、Calgon Carbon Corporation、
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.他

当連結会計年度において、重要性が増したため、Kuraray Trading Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

Kuraray South America Ltda.、Kuraray India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数：2社

(主要な会社等の名称) 禾欣可楽麗超織皮(嘉興)有限公司他

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda.他)及び関連会社(Cenapro Chemical Corporation他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・ 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(c) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・

主として定額法

(リース資産及び使用権資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・・・・・16年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・

主として定額法

(リース資産及び使用権資産を除く)

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

のれん・・・・・・・・・・15年～20年

ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。

(c) リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (d) 使用権資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 海外関係会社については、「リース」(IFRS第16号)もしくは「リース」(ASC第842号)を適用しており、国際財務報告基準もしくは米国会計基準に基づく償却方法を採用しています。なお、使用権資産に係るリースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(c) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(d) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループにおいては、主として商品または製品の顧客への販売を行っています。商品または製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

なお、機能材料セグメントにおける環境ソリューション事業、アクア事業及びその他セグメントにおけるエンジニアリング事業においては、顧客と工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原則として、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。また、商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップについては、繰延ヘッジ処理によ
っています。また、為替予約の一部については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ
については特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
金利スワップ	支払利息
商品スワップ	原材料

(c) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、
金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、金利スワップ及び原材料に係る商品スワップに関しては、重要
な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例
処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有
効性の事後評価を省略しています。

〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（実務対応報
告 第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に
定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容
は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法・・・金利スワップの特例処理

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・支払利息

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。
- (3) 商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,651百万円減少しています。連結計算書類のその他の項目に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は388百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。

(米国リースに関する会計基準の適用)

米国会計基準を適用する海外関係会社において、「リース」(ASC第842号)を当連結会計年度から適用し、ASC第840号におけるオペレーティング・リース(借手)については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産のその他10,731百万円、流動負債のその他2,059百万円及び固定負債のその他9,206百万円が増加しています。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしています。

会計上の見積りに関する注記

(米子会社における火災事故に関する訴訟関連損失の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

訴訟関連損失1,819百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、米子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連して、身体的または精神的障害を受けたことを理由として、160名超の外部委託業者の作業員等から、損害賠償等を求める民事訴訟が提起されています。当社グループは本件訴訟の早期解決を図るべく、一部の原告との協議を行い、当該原告との間で和解に至っています。連結計算書類作成時点において見積りが可能な損害賠償額等を対象として訴訟関連損失の見積りを行い、当期中に和解に至った原告に対する和解金や関連する弁護士に対する報酬等を含め、過年度に計上した金額からの追加計上額として、当連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の訴訟関連損失1,819百万円に含めて計上しています。なお、訴訟関連損失の見積りのうち未払い部分を負債として連結貸借対照表に計上しています。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該訴訟関連損失の見積りにおいては、当社グループは取締役会における訴訟や和解に関する方針及び訴訟関連損失の見積りに関する承認に基づき、社外専門家の見解を踏まえ、当該火災事故に関連する損害の程度等を示す入手可能な情報に基づいて、将来発生することが予想される損失の見積りを行っています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定について当該訴訟に関連する新たな情報の入手等により見直しが必要になった場合や原告との間で和解に至った場合などに、翌連結会計年度以降の連結計算書類において訴訟関連損失が追加計上される可能性があります。

(Calgon Carbon Corporationの取得により認識されたのれんに関する減損の兆候に関する判断)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

機能材料セグメントに属するCalgon Carbon Corporationを2018年12月期に取得した際に計上したのれん40,446百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

Calgon Carbon Corporationにおいては、原燃料価格や物流費の高騰の影響を受けているものの、活性炭市場の成長や環境規制強化への対応により事業が拡大しており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、のれん償却費計上後の営業損益はプラスとなっています。

当社グループは、同社の事業計画に基づき、翌連結会計年度以降も業績が引き続き伸長し、のれん償却費計上後の営業利益の計上が見込まれることも踏まえ、同社に係るのれんに減損の兆候は認められないと判断しています。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

Calgon Carbon Corporationの事業計画においては、活性炭市場の成長に加え、環境規制強化への対応や顧客企業の設備投資需要の伸長による売上高の増加、また原燃料価格の上昇による影響を考慮した将来の利益の見積り等を踏まえた予測が行われています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	1,173 百万円
	土地	1,001 百万円
担保に係る債務	短期借入金	170 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

986,951百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	263 百万円
---------------	---------

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買取について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.1百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	3,991 百万円
支払手形及び買掛金	4,837 百万円
その他（流動負債）	522 百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額			
建物及び構築物	1,397百万円	(うち当連結会計年度控除)	49百万円)
機械装置及び運搬具	665百万円	(うち当連結会計年度控除)	136百万円)
土地	1,271百万円		
その他の	176百万円	(うち当連結会計年度控除)	167百万円)

連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産、事業の廃止または再編成が決定している資産及び停止予定資産については、個々の資産で判定し、その他本社及び研究設備等は共用資産としています。

(2) 具体的な減損損失

(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,385百万円であり、重要なものは以下のとおりです。

場所	資産	用途	種類	減損損失額
豪州	事業用資産	バイオマス由来フィルム 関連資産	機械装置等	955百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について、減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業等について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算出しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数 普通株式 20,171,061 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	7,028	21.00	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

- (1) 2013年5月発行新株予約権 (2013年4月25日取締役会決議)
普通株式 4,500 株
- (2) 2014年5月発行新株予約権 (2014年4月25日取締役会決議)
普通株式 5,500 株
- (3) 2015年2月発行新株予約権 (2015年1月21日取締役会決議)
普通株式 9,000 株
- (4) 2016年2月発行新株予約権 (2016年1月20日取締役会決議)
普通株式 16,500 株
- (5) 2017年2月発行新株予約権 (2017年1月18日取締役会決議)
普通株式 28,500 株
- (6) 2018年2月発行新株予約権 (2018年1月17日取締役会決議)
普通株式 21,000 株
- (7) 2019年2月発行新株予約権 (2019年1月16日取締役会決議)
普通株式 37,000 株
- (8) 2020年2月発行新株予約権 (2020年1月22日取締役会決議)
普通株式 50,500 株
- (9) 2021年2月発行新株予約権 (2021年1月20日取締役会決議)
普通株式 81,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、余資は資金運用に関する社内規定に従い、安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っています。

貸付金・債務保証契約については、定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	14,057	14,057	0
資産計	14,057	14,057	0
(2) 社債	70,000	68,890	△1,109
(3) 長期借入金	209,925	206,604	△3,320
負債計	279,925	275,495	△4,430
(4) デリバティブ取引(*1)	1,776	1,776	－

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*2) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しています。

(注1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

非上場株式	7,766 百万円
投資事業有限責任組合等	1,371 百万円

(注2) 社債は、1年以内に償還期限を迎えるため1年内償還予定の社債に区分したものを含んでいます。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため1年内返済予定の長期借入金に区分したものを含んでいます。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14,056	—	—	14,056
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,079	—	1,079
金利関連	—	302	—	302
商品関連	—	394	—	394
資産計	14,056	1,776	—	15,833

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
ゴルフ会員権	—	0	—	0
資産計	—	0	—	0
社債	—	68,890	—	68,890
長期借入金	—	206,604	—	206,604
負債計	—	275,495	—	275,495

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及びゴルフ会員権の時価は相場価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しています。ゴルフ会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、金利スワップ及び商品スワップの時価は、先物為替相場及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によって算定しています。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計		
日本	27,334	21,288	35,577	27,359	34,749	146,309	32,464	178,774
米国	87,507	8,310	59,686	7,645	128	163,278	1,394	164,673
中国	47,404	6,926	11,260	6,640	17,130	89,362	665	90,028
欧州	124,390	8,436	44,439	11,496	182	188,945	4,993	193,938
アジア	52,020	6,638	11,247	8,990	4,610	83,506	1,467	84,974
その他 の地域	32,555	849	8,117	971	355	42,849	1,138	43,987
計	371,214	52,449	170,329	63,102	57,155	714,252	42,124	756,376

(注1) 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	134,092	151,504
契約資産	1,675	5,511
契約負債	9,037	5,982

契約資産は、進行中の工事契約の対価に対する権利に関するものです。契約負債は、顧客から受け取った前受金です。なお、契約負債の当連結会計年度期首残高は概ね当連結会計年度の収益として認識しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めていません。契約期間が1年超の履行義務は主に工事契約に関するものであり、当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。また、顧客との契約から受け取る対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1年以内	14,539百万円
1年超	26,251百万円
計	40,791百万円

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額 1,932円37銭
- 1株当たりの当期純利益 161円13銭

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	88,955	87,098	42	87,141
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	88,955	87,098	42	87,141
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
特別償却積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△14	△14
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△14	△14
当 期 末 残 高	88,955	87,098	28	87,127

	株 主 資 本							利益剰余金合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金						
		そ の 他 利 益 剰 余 金						
	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	6,569	53	2,037	-	85,000	141,632	235,293	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△379	△379	
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	6,569	53	2,037	-	85,000	141,253	234,914	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△13,908	△13,908	
当 期 純 利 益						28,026	28,026	
特別償却積立金の取崩		△23				23	-	
圧縮記帳積立金の取崩			△106			106	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				124		△124	-	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	△23	△106	124	-	14,124	14,118	
当 期 末 残 高	6,569	29	1,930	124	85,000	155,377	249,032	

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△15,885	395,503	7,086	△8	7,077	414	402,996
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額		△379					△379
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	△15,885	395,124	7,086	△8	7,077	414	402,617
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△13,908					△13,908
当 期 純 利 益		28,026					28,026
特別償却積立金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△10,002	△10,002					△10,002
自 己 株 式 の 処 分	152	138					138
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△1,516	40	△1,475	△73	△1,549
当 期 変 動 額 合 計	△9,849	4,254	△1,516	40	△1,475	△73	2,704
当 期 末 残 高	△25,735	399,379	5,569	32	5,602	341	405,322

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・ 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・・・31年～50年

機械装置・・・・・・・・主として10年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社においては、主として製品の顧客への販売を行っています。製品の販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建貸付金、外貨建予定取引

支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は3,215百万円減少しています。計算書類のその他の項目に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は379百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

(ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識に関する判断)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産2,456百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

ベクスター事業は、主としてスマートフォンや自動車向けの回路基板材料に用いられる液晶ポリマーフィルム<ベクスター>を製造しており、当社は当該事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

ベクスター事業は、次世代通信規格5Gの普及により今後の拡大が予想される高周波用基板材料の需要に対応するため、生産能力の増強を行っています。一方、世界市場におけるミリ波5G普及の遅れ等により、ベクスター事業は業績が低迷しており、前事業年度及び当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスになっています。当社は、当該状況を踏まえ、ベクスター事業に係る資産グループについて減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施しました。その結果、ベクスター事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が、同事業に帰属する固定資産の帳簿価額を上回ることから、当事業年度において減損損失の認識は不要と判断しています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識の判定にあたって用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により策定・承認されたベクスター事業の事業計画に基づき見積られています。割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、ミリ波5Gの普及による顧客獲得及び液晶ポリマー市場におけるシェアの拡大等による、ベクスター事業の収益改善を見込んでいます。これら事業計画は、市場環境などの企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

643,721 百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

以下の会社の販売先との契約に係る履行義務及びリース取引等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園 263 百万円

Calgon Carbon Corporation 6,445 百万円

Kuraray America, Inc. 5,386 百万円

Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. 48 百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.1百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社が負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 248,018 百万円

長期金銭債権 11 百万円

短期金銭債務 251,974 百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受	取	手	形	283	百万円
売		掛	金	6,782	百万円
未	収	入	金	63	百万円
支	払	手	形	96	百万円
買		掛	金	4,217	百万円
未		払	金	510	百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建		物	1,313	百万円	(うち当事業年度控除34百万円)
構	築	物	584	百万円	(うち当事業年度控除14百万円)
機	械	装	1,990	百万円	(うち当事業年度控除136百万円)
工	具	器	39	百万円	(うち当事業年度控除2百万円)
土		地	1,215	百万円	

損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売	上	高	163,976	百万円
仕	入	高	60,360	百万円
営業取引以外の取引高			17,253	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数 普通株式 20,171,061 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	7,028	21.00	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数
 - (1) 2013年5月発行新株予約権 (2013年4月25日取締役会決議)
普通株式 4,500 株
 - (2) 2014年5月発行新株予約権 (2014年4月25日取締役会決議)
普通株式 5,500 株
 - (3) 2015年2月発行新株予約権 (2015年1月21日取締役会決議)
普通株式 9,000 株
 - (4) 2016年2月発行新株予約権 (2016年1月20日取締役会決議)
普通株式 16,500 株
 - (5) 2017年2月発行新株予約権 (2017年1月18日取締役会決議)
普通株式 28,500 株
 - (6) 2018年2月発行新株予約権 (2018年1月17日取締役会決議)
普通株式 21,000 株
 - (7) 2019年2月発行新株予約権 (2019年1月16日取締役会決議)
普通株式 37,000 株
 - (8) 2020年2月発行新株予約権 (2020年1月22日取締役会決議)
普通株式 50,500 株
 - (9) 2021年2月発行新株予約権 (2021年1月20日取締役会決議)
普通株式 81,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主なる原因は、有価証券評価損失、退職給付引当金等であり、評価性引当額は9,789百万円です。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接 100%	当社製品の販売 製品の購入	製品の販売※1	88,430	売掛金	25,379
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	27,087	預り金	24,413
子会社	クラレノリタケデントラル株式会社	直接 66.7%	なし	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	13,911	預り金	15,824
子会社	Kuraray Holdings U.S.A.,Inc.	直接 100%	当社の北米における関係会社の株式保有	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	110,509	預り金	114,235
子会社	Kuraray America,Inc.	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	108,859	短期貸付金	106,958
子会社	MonoSol, LLC	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	33,365	預り金	36,184
子会社	Calgon Carbon Corporation	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	25,326	短期貸付金	32,200
子会社	Kuraray Europe GmbH	直接 100%	当社製品の販売 製品の購入	製品の販売※1	22,079	売掛金	3,750
子会社	Chemviron S.A.	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	15,540	短期貸付金	16,023
子会社	Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	間接 100%	なし	主に設備資金の貸付※2	15,997	短期貸付金	17,759
子会社	可楽麗香港有限公司	直接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	11,148	預り金	11,769

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

※2 資金一元管理に伴う資金の受入及び資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。

2. グループ内の資金一元管理における資金の受入及び資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。

3. 子会社への貸倒懸念債権について、9,022百万円の貸倒引当金を計上しています。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 1,210円01銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 83円15銭 |

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。